

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域  
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生
研究代表者名	金藤 克也 （一般社団法人さとうみファーム 代表理事）
期 間	平成27年10月～平成30年9月

## 1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、かなりの成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域において、わかめ養殖業で出る膨大な量のわかめ残渣と羊を結びつけることで、新規の雇用をもたらすビジネスと、新たなコミュニティ形成など地域の活性化の両面を意識した多世代共創社会の創生を目指したものである。地域の状況（強み、弱み）を十分に分析した上で、わかめ残渣などの地域の未利用資源や、高齢者、女性、障がい者などを含む人材を活用し、羊を核としてボトムアップ型の多様な取組を行っている。このようなアプローチの故に、地域の社会問題に具体的に対応した、ビジョンと持続性のある活動と目標の達成が可能となったといえ、わかめ飼料の研究とコミュニティ形成の双方が組み合わされて、実装されている。事業の収益性向上、実装のための組織化、ワークショップや各種イベントへの多世代の参加、地域との連携などの取組自体は十分に成果を挙げ、プロジェクトで設定したリサーチ・クエスチョンに対しても、示唆的な回答が行われており、多様な知見が得られてきたものと判断する。特に、研究代表者自身が実装の担い手となりながら、地元資源活用の技術を開発し、小規模とはいえ雇用を創出し、多世代を巻き込み、さらに、特許出願、事業会社の設立等、プロジェクト終了後の継続についても十分な検討がなされていることは大きな成果であると考えられる。震災後に被災地に入った研究者は多いが、地元の資源を生かして持続可能性が期待できるビジネスに結び付けた事例は多くなく、その点で高く評価できる。

一方で、研究開発としての学術的な観点を踏まえた、各取組の有意性や具体的な効果についての分析・評価の提示については十分であったとはいえない。根拠を含めた具体的、定量的なデータ、情報、評価結果は、他地域等で類似の活動や事業導入を計画する上での判断材料として不可欠であると考えられる。個別モデルで終わることなく、上手く行ったこと、困難であったことの要因を抽出し、計画に沿った研究成果のとりまとめと、その発表等を積極的に行うことで、他地域に応用可能な形でのモデル化が進展していくことが期待される。

## 2. 個別項目評価

### 2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、十分妥当であったと考える。

過疎地、被災地に雇用を含めた活力や地域への愛着が必要であるとする問題意識は領域の趣旨に即したものであり評価できる。

小規模なコミュニティから地域を巻き込むボトムアップの道筋や雇用、交流人口を創出することを目標としたゴール設定は被災地のみならず地方の農村地域においても共通の課題である。地域における多様な不便さ、不自由さ等がある中で、地域資源や多世代協働による人的ネットワーク等を活用し、他地域と比較して優位性を示すことができる活動を実現することで、地域の活性化や住みやすさの向上に貢献できる可能性を有する事業のプロトタイプとして、当該地域にとっても、他の被災地や過疎地域にとっても有意義なプロジェクトとなっている。

### 2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

被災地の状況を十分に把握した上でプロジェクトの道筋を具体的につけ、羊の飼育、羊肉の販売、わかめ飼料の事業化等において困難な状況に何度も遭遇しながら、自然科学系の研究者の協力や受益者、社会実装の担い手候補等との対話・協働も得つつ着実に課題の進展を図った点は評価できる。特許の出願、事業会社の設立、地域住民参加による特定非営利法人の設立を準備する等、事業継続性への展望も確保できている。社会実装に当たって複数の問題が発生しても臨機応変に対応できているのは、研究代表者が社会実装の担い手となって全体を把握しており、判断がスピーディに行われているからではないかと推測される。

一方で、プロジェクト全体を通じた俯瞰的観点や地域デザイン等に関してはフォローが十分とは言えず、学術的な視点での知見の整理がやや弱い。例えば、当初計画されていた各グループの活動や協働の具体的進捗や成果、様々な取組の実施決定に至った判断材料や成果の定量的効果等については、明確でない。また、肉質、肉量などを含む牛の製品としての品質の向上効果や、わかめ飼料商品化グループにおける実施項目の計画と進捗等も判然とせず、商品化・マーケティング分野も含め、各専門家等との連携協力が十分であったとはいえない。また、交流の効果や被雇用者への影響等の測定は行われておらず、羊牧場への来場、体験、作業、観光など多世代が関わっているのは確かだが、共創という観点でつながりが十分であったとは必ずしも示されていない。アンケートなどを実施しても良かったのではないかと推測される。

### 2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けては、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

有効利用されていない地域資源（わかめ残渣）への着目、それを利用したユニークな事業の立ち上げ、

多世代共創を促すためには「場の中心に「子ども世代」が楽しむことが出来る工夫」「収益の向上ではなく、楽しくやりがいのある仕事」が重要であるという指摘、柔軟な働き方の許容による人手不足の解消など、本プロジェクトから導かれる示唆は大きい。事業の設定が具体的である分、限定的になるという制約はあるが、リサーチ・クエスションの設問が具体的で、回答も有効であったと考える。高齢者から子供まで参画できる職場やコミュニティの創出という視点でも、インクルーシブなデザインに重要ないくつかのポイントが明確にされ、草の根的な活動の意義と可能性が示されたことは重要な貢献である。

羊に限らず、地域資源を活用した持続可能なシステムをつくるために必要なデータ、手法を示し、福祉だけでなく、多世代共創が、地域資源を活用して経済的価値を生むことを実証している点、複数の地域資源を組み合わせることで、事業間の相乗効果を引き出している点、老若男女、障がい者も含めた多様な人に合った役割を作り出している点等は、特に被災地や過疎地など、他の地域への展開の観点から注目される。多世代共創社会システムという視点では、ビジネス側面とボランティア側面での検討が必要なことを明確にし、これらを含むシステム全体をどのように運営してゆくのかなどについても議論がなされている。すでに数カ所で実装が行われ、問い合わせがあることから、今後の展開が期待できる。また、本プロジェクトからは、廃棄物の有効活用の可能性が意外に大きいという示唆も得られた。

一方で、これらの知見を整理して学術的に位置づけるなど、他の地域や事例に応用できるような形で一般化、理論化できたかといえば現状では不十分であり、社会実装に向けた補完が必要である。研究結果やデータを分析・評価し、個別モデルではなく、その背後にある要因、原理をとらえ、他地域への事業やシステムの移転、システムデザインや各種の decision making に必要な定量的な知見、情報としてまとめることが期待される。例えばワークショップ参加者、福祉事業所等委託先、課外事業参加者、牧場施設利用者、交流施設利用者らによる評価を元にした集計・分析等をさらに行い、地域コミュニティの受容におけるポイントや知見を詳細にまとめてはどうか。また、事業性に対するさらに詳細な分析を行い、事業としての継続性を担保する最低限の事業規模と数値を明確にしていくことや、「閉じられた地域」における信頼関係の構築に至るプロセスとの関連を事例としてでもまとめることができれば大きな成果となる。

## 2-4. 領域への貢献

領域のリサーチ・クエスションへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

羊、わかめといった個別要因への依存性は高いが、地域資源を結び付けようとする中で技術開発が生まれることを示した意義は大きい。プロジェクト終了後の継続という視点を含め、また、ビジネス視点も加えての議論がなされたほか、様々な活動が個別ではなく、連携することで相乗効果を生んでいる点（ホリスティック・アプローチ）である点は評価できる。本プロジェクトの対象地域である被災地においても、多世代共創は持続可能となるための必要条件として機能している。特に Q6「多世代共創が社会に普及・定着するには？」に関し、ボトムアップ型の市民活動ベースの仕組み作りが必要で、被災地では研究で得られた提案が事業化されることなく、協力した住民が取り残されているという指摘は重要である。被災地支援のあり方という観点からも、羊を介したコミュニティ形成は、持続可能な地域デザインの創出に貢献したと思われる。

ただし、地域社会との協力関係の構築の仕方などについて、学術的な面も含め深く思考し、分かりやすくまとめる努力は十分とは言えない。どのような取組が行われたかなどについては報告されているが、

特に持続可能な都市・地域のデザインやコンセプト、成果を普及・定着させるために必要な具体的、定量的な情報や評価の結果提示については必ずしも十分ではないと判断する。領域のコンセプトや成果を社会に普及・定着させるためのネットワーク構築を継続し、他地域に応用可能な形での「モデルとしてのデザイン提示」に至ることを期待する。

令和2年1月21日  
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における  
平成30年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

### 1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成27年度採択分〔3件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム 代表理事	25百万円
ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	82百万円
未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳蔵	東京都市大学 環境学部 教授	84百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成31年1月現在）

### 2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする<sup>注)</sup>。

注)「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

### 3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	平成30年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
--------------	--------------------------------

(B) 事前査読等の実施	平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成 31 年 1 月 27 日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	平成 31 年 4 月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	令和元年 12 月 11 日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

#### 4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

#### 5. 評価者(所属・役職は事後評価実施時点)

##### 領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

##### アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /  
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授

服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事 / 同志社大学政策学部 教授

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

(★: プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)

以上